



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 住吉 哲也

TEL 06-6443-5192

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,878	16.9	8,356	28.9	8,968	28.7	6,292	34.2
2022年3月期	30,693	11.3	6,483	19.9	6,966	16.0	4,689	21.4

(注) 包括利益 2023年3月期 6,428百万円 (44.9%) 2022年3月期 4,435百万円 (1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	342.62		16.0	19.3	23.3
2022年3月期	255.79		13.3	16.8	21.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 363百万円 2022年3月期 315百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,350	41,932	85.0	2,281.23
2022年3月期	43,387	36,812	84.8	2,005.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,932百万円 2022年3月期 36,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,688	2,284	1,743	15,450
2022年3月期	5,433	1,018	1,135	13,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		34.00		36.00	70.00	1,290	27.4	3.7
2023年3月期		39.00		53.00	92.00	1,700	26.9	4.3
2024年3月期(予想)		48.00		48.00	96.00		27.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	11.4	4,300	26.7	4,800	29.1	3,300	28.7	179.53
通期	36,600	2.0	8,800	5.3	9,500	5.9	6,500	3.3	353.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	20,020,000 株	2022年3月期	20,020,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,638,305 株	2022年3月期	1,681,373 株
期中平均株式数	2023年3月期	18,366,690 株	2022年3月期	18,332,171 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,737	18.4	7,868	30.1	8,162	30.0	5,617	31.8
2022年3月期	24,274	11.7	6,046	8.8	6,278	8.9	4,260	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	304.27	
2022年3月期	231.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	42,121		35,732		84.8		1,933.76	
2022年3月期	36,255		31,229		86.1		1,693.99	

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,732百万円 2022年3月期 31,229百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	30,693	35,878	16.9
営業利益	6,483	8,356	28.9
経常利益	6,966	8,968	28.7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,689	6,292	34.2

ご参考:経営成績(単体)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	24,274	28,737	18.4
営業利益	6,046	7,868	30.1
経常利益	6,278	8,162	30.0
当期純利益	4,260	5,617	31.8

セグメントの業績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車部品・用品等販売事業	25,022	29,173	16.6
内、国内販売	16,215	19,983	23.2
内、海外販売	8,807	9,189	4.3
自動車処分事業	5,670	6,705	18.2
合 計	30,693	35,878	16.9

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい行動制限は緩和され、経済活動正常化による個人消費の緩やかな持ち直しは見られたものの、米国の金利上昇による急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰を背景とした物価上昇など、先行きが不透明な状況が続きました。

国内の新車総販売台数(軽を含む)は、昨秋以降、半導体等の部品不足による新車生産の遅れが改善し、前年比4.0%増の約439万台となりました。内訳は、登録車が同1.2%増の約269万台で、軽自動車においても同8.9%増の約169万台となりました。

このような景況下、当社では、地域密着型営業による訪問活動の強化を図り、国内外の新しい市場の開拓を推進するとともに、需要の増加に対応した、徹底した営業体制の構築に努め、新商品をはじめとした付加価値の高いオリジナル商材の拡販とブランド構築に一層注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は358億78百万円(前年比117%)、営業利益は83億56百万円(同129%)、経常利益は89億68百万円(同129%)、親会社株主に帰属する当期純利益は62億92百万円(同134%)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門では、年度後半に新車生産を取り巻く環境が改善したことを追い風に、地域密着型営業を更に強化するとともに、期中に発売した高性能な新商品を拡販し、シェア拡大を図りました。また、中之島R&Dセンターを活用し、新たな開発・改善を進めながら、法改正により需要が増大したアルコール検知器の市場獲得に努めました。

海外部門では、各国でコロナ禍からの規制緩和が進む中、海外出張の再開や現地法人との更なる連携を通じた営業の強化とともに、引き続きリモート営業も活用し、現地需要の取り込みと付加価値の高いオリジナル商材の新規提案活動に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるCPCブランド商材の高品質化や需要拡大による増産に、設備の増設を継続して行うことにより対応し、目標品質の維持と商材の安定供給に努めました。

これにより、売上高は291億73百万円（前年比117%）、セグメント利益につきましては78億10百万円（同129%）となりました。なお、上記実績のうち、アルコール検知器に関しては、法改正による特需の影響により、売上高30億72百万円（前年比486%）となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社ABTは、中古車市場および鉄スクラップ市場の好況などの追い風とともに、交通量の回復や大型台風・集中豪雨等の水災により増加した取扱い台数に対し、効率的な業務遂行と事業運営を行い、売上高の拡大に努めました。

これにより、売上高は67億5百万円（前年比118%）、セグメント利益につきましては5億46百万円（同133%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産合計は493億50百万円と前連結会計年度末に比べて59億62百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が16億86百万円、受取手形及び売掛金が9億27百万円、商品及び製品が7億3百万円、および主に東京支社の新社屋用地として土地が25億60百万円であります。減少の主なものは、のれんが3億81百万円であります。

②負債合計は74億17百万円と前連結会計年度末に比べて8億42百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が4億2百万円、未払法人税等が6億4百万円であります。減少の主なものは、流動負債のその他が1億96百万円であります。

③純資産合計は419億32百万円と前連結会計年度末に比べて51億20百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が62億92百万円であります。減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億84百万円であります。これにより自己資本比率は、84.8%から85.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,433	5,688	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△2,284	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△1,743	△607
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	24	4
現金及び現金同等物の増減額	3,298	1,686	△1,612
現金及び現金同等物の期末残高	13,764	15,450	1,686

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは56億88百万円の資金の増加（前期比2億55百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益90億38百万円によるものであります。

減少の主なものは、法人税等の支払額23億27百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億84百万円の資金の減少（前期比12億65百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入10億円によるものであります。

減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出27億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億43百万円の資金の減少（前期比6億7百万円の資金の減少）となりました。

減少の主なものは、配当金の支払額13億82百万円によるものであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は154億50百万円（前期末に比べて16億86百万円の資金の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、アフターコロナの下において、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されるものの、インフレや世界的な金融引き締め等が続くなか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視しながら、迅速果敢な対応が必要となっております。

こうした状況下、当社グループは、国内外における市場環境の変化に対応すべく、新たに生まれる潜在ニーズを常に意識し、お客様・世の中のためになる新しい商品の開発を一層強化してまいります。そして、地域密着型営業による高付加価値商材の拡販と、アルコール検知器の更なる市場開拓を推進するため、営業体制と人員体制の拡充に努めてまいります。

また、2023年～2025年の「新・中期経営計画」に基づき、M&A・新規事業・ベンチャー投資など新たな事業領域への挑戦と企業ブランド向上への投資を積極的に行うとともに、主力商品であるボディコーティングの溶剤の空き瓶や自動車のアクリル樹脂のリサイクルなど、SDGsやESGに向けた取り組みも継続拡大しながら、新たに掲げた2030年に向けたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」の具現化を推し進め、企業価値の向上に一層努めてまいります。

そして、永続的な成長を担う人材の育成と行動指針である「インテグリティ」と「感謝」を将来の企業文化とするため、従業員エンゲージメントの向上に向けた取り組みや教育体制の強化等の人的資本への投資を積極的に推進してまいります。それらを通じて、営業力と組織力の向上を図り、新たな需要を創造しながら社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

次期の見通しといたしましては、連結売上高366億円、営業利益88億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円を見込んでおります。

(5) 経営方針

①会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①常に技術革新を追究し、お客さまに感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
- ②経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
- ③徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ④教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

②目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、安定かつ高配当を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針ですが、将来的な I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,764	16,450
受取手形及び売掛金	3,340	4,267
有価証券	1,000	500
商品及び製品	1,225	1,928
仕掛品	8	5
原材料及び貯蔵品	13	15
前渡金	36	260
その他	247	280
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	20,631	23,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,244	2,366
減価償却累計額	△1,142	△1,210
建物及び構築物(純額)	1,101	1,155
機械装置及び運搬具	141	138
減価償却累計額	△77	△90
機械装置及び運搬具(純額)	63	48
工具、器具及び備品	517	543
減価償却累計額	△421	△463
工具、器具及び備品(純額)	95	79
土地	2,597	5,157
その他	18	13
有形固定資産合計	3,876	6,456
無形固定資産		
のれん	4,101	3,719
商標権	25	-
ソフトウェア	76	73
その他	21	20
無形固定資産合計	4,223	3,812
投資その他の資産		
投資有価証券	12,630	13,269
長期貸付金	659	659
繰延税金資産	596	654
その他	769	796
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,655	15,378
固定資産合計	22,756	25,648
資産合計	43,387	49,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921	2,323
未払法人税等	1,351	1,955
賞与引当金	417	464
その他	1,479	1,282
流動負債合計	5,168	6,026
固定負債		
繰延税金負債	6	5
退職給付に係る負債	1,290	1,280
長期預り保証金	82	82
未払役員退職金	10	10
その他	15	12
固定負債合計	1,406	1,391
負債合計	6,574	7,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,782	4,877
利益剰余金	30,896	35,805
自己株式	△606	△591
株主資本合計	36,074	41,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	912
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	23	26
退職給付に係る調整累計額	△140	△98
その他の包括利益累計額合計	705	840
非支配株主持分	33	-
純資産合計	36,812	41,932
負債純資産合計	43,387	49,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,693	35,878
売上原価	18,149	21,140
売上総利益	12,543	14,738
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	307	334
給料手当及び賞与	1,941	2,007
賞与引当金繰入額	404	442
退職給付費用	98	129
減価償却費	150	132
のれん償却額	381	381
地代家賃	535	467
研究開発費	319	303
その他	1,920	2,183
販売費及び一般管理費合計	6,060	6,381
営業利益	6,483	8,356
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	107	185
受取賃貸料	51	50
為替差益	18	7
持分法による投資利益	315	363
その他	37	41
営業外収益合計	540	660
営業外費用		
売上債権売却損	22	6
賃貸収入原価	18	18
支払手数料	13	7
その他	2	16
営業外費用合計	57	49
経常利益	6,966	8,968
特別利益		
投資有価証券売却益	-	124
特別利益合計	-	124
特別損失		
投資有価証券評価損	-	54
特別損失合計	-	54
税金等調整前当期純利益	6,966	9,038
法人税、住民税及び事業税	2,252	2,901
法人税等調整額	22	△156
法人税等合計	2,275	2,744
当期純利益	4,691	6,293
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,689	6,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,691	6,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	167
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	7	2
退職給付に係る調整額	△114	41
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△79
その他の包括利益合計	△255	134
包括利益	4,435	6,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,433	6,427
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,732	27,423	△612	32,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			4,689		4,689
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
自己株式処分差益		50			50
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	50	3,473	5	3,529
当期末残高	1,001	4,782	30,896	△606	36,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972	△1	15	△25	960	31	33,536
当期変動額							
剰余金の配当							△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益							4,689
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
自己株式処分差益							50
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	△1	7	△114	△255	1	△253
当期変動額合計	△147	△1	7	△114	△255	1	3,275
当期末残高	825	△2	23	△140	705	33	36,812

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,782	30,896	△606	36,074
当期変動額					
剰余金の配当			△1,384		△1,384
親会社株主に帰属する当期純利益			6,292		6,292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
自己株式処分差益		85			85
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	95	4,908	14	5,018
当期末残高	1,001	4,877	35,805	△591	41,092

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	825	△2	23	△140	705	33	36,812
当期変動額							
剰余金の配当							△1,384
親会社株主に帰属する当期純利益							6,292
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
自己株式処分差益							85
連結子会社株式の取得による持分の増減							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	2	2	41	134	△33	101
当期変動額合計	87	2	2	41	134	△33	5,120
当期末残高	912	△0	26	△98	840	-	41,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,966	9,038
減価償却費	226	197
のれん償却額	381	381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△315	△363
受取利息及び受取配当金	△118	△197
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	12	△912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116	△683
前渡金の増減額 (△は増加)	△25	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	361
その他	117	210
小計	7,305	7,776
利息及び配当金の受取額	161	239
法人税等の支払額	△2,033	△2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,433	5,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224	-
定期預金の払戻による収入	24	-
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△194	△2,710
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△39	△14
投資有価証券の取得による支出	△627	△777
投資有価証券の売却による収入	-	173
投資不動産の賃貸による収入	51	50
その他	△8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,214	△1,382
その他	79	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,298	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	10,465	13,764
現金及び現金同等物の期末残高	13,764	15,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品・用品等販売事業」及び「自動車処分事業」の2つを報告セグメントとしております。

II 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車部品・用品等販売事業」は、自動車部品、用品および新商品ならびに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。

「自動車処分事業」は、損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務をしております。

III 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	16,215	5,670	21,886	—	21,886
海外	8,807	—	8,807	—	8,807
顧客との契約から生じる収益	25,022	5,670	30,693	—	30,693
外部顧客への売上高	25,022	5,670	30,693	—	30,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	25,022	5,670	30,693	△0	30,693
セグメント利益	6,072	409	6,482	0	6,483
その他の項目					
減価償却費	142	7	150	—	150
のれんの償却額	—	381	381	—	381

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	19,983	6,705	26,689	—	26,689
海外	9,189	—	9,189	—	9,189
顧客との契約から生じる収益	29,173	6,705	35,878	—	35,878
外部顧客への売上高	29,173	6,705	35,878	—	35,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,173	6,705	35,878	—	35,878
セグメント利益	7,810	546	8,356	—	8,356
その他の項目					
減価償却費	124	8	132	—	132
のれんの償却額	—	381	381	—	381

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,005.56円	2,281.23円
1株当たり当期純利益	255.79円	342.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,689百万円	6,292百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	4,689百万円	6,292百万円
普通株式の期中平均株式数	18,332,171株	18,366,690株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	36,812百万円	41,932百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	33百万円	—
(うち非支配株主持分)	(33百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額	36,779百万円	41,932百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	18,338,627株	18,381,695株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。